

2005年度「ホスピタリティ・マネジメント講座」ホテル見学会報告

日時：2005年10月26日(水)14:00～15:30
場所：ホテルグランパシフィックメリアン

当日は予報より早く小雨が降り始め肌寒い一日だったが、お台場にあるホテルグランパシフィックメリアンでホテル見学会を実施。当講座受講生と観光研究所のスタッフ計30名が参加した。

ホテル支配人 林八郎氏のご挨拶のあと、管理部長 谷正史氏(立教大学OB)のご指導を仰ぎ、3グループに分かれた受講生がホテルスタッフの方々の案内によりホテル内施設を見学させていただきました。

ゲストルームはスーパーアツイン、デラックスツイン、デラックススイートの3室を、料飲施設ではスカイラウンジとシックなデザインの広東料理のレストラン「楼蘭」を見学。

またウェディング施設では円形で独創的な造りとなっているチャペル「ルミエール」と年間約200組が式を挙げるアトリウムチャペル「グランデュール」、さらに大宴会場「パレロワイヤル」を見学した。

そして最後となったのがホテ

ル内の廃棄物処理施設。コストは高いが、環境に優しい121世紀型のシステムで当ホテルでISO14001取得の一助となったようだ。

当講座講師である玉井和博氏(ホテルパシフィック東京副総支配人)のお話では、当初コンベンション仕様としてスタートしたホテルも、開業10年を経て利用客が変容、家族連れなどの利用率も高く、「東京リゾート」として位置付けられているとのこと。

数多のお客様の利用もある中、多くのホテルスタッフの方々のご協力を得て、心温まるご配慮のもとでホテル見学会が実施できたことは、受講生にとって机上の講義に加えフィールドワークの大切さを実感したひとときとなった。

文: 坂井ゆかり(講座受講生)



大宴会場「パレロワイヤル」にて



円形で独創的なチャペル「ルミエール」

所長の海外体験記

その1 中東編

立教大学観光研究所長 小沢 健市

私は、昨年9月末から1週間ほど、財団法人中東協力センター主催のジャパンプログラム・ミッション派遣の一員としてサウジアラビアのPrince Sultan College for Tourism and Business(私立大学)、オマーンのマスカットにあるSultan Qaboos UniversityのCollege of Arts and Social Science, Department of Tourismの2つ大学を訪問する機会を得た。

Prince Sultan Collegeには100名程度の学生が在籍しており、観光およびホテル学科の教育は主として英語で行われており、教育内容は旅行業やエアラインおよびホテルの人材育成という実務志向的教育が中心であった。教

育期間は5年間で、1年目には主として英語やコンピュータ教育が、2年目から5年目にかけては専門の講義と実習が行われ、実習は主として大手旅行業や五つ星ホテルを中心に行われているとのことであった。

オマーンのSultan Qaboos Universityに開設されているCollege of Arts and Social Science, Tourism Departmentは2001年に開設された4年制の新学期であって、観光学科には220名ほどの学生が在学しており、講義は科目数の95%程度が英語で行われている。教育は観光産業を志向した人材の育成と観光研究者の養成を目指した内容にわたるのもであった。

学部長および観光学科長からは、芸術・社会科学学部と立教大学観光学部の間での観光研究スタッフの相互受入協定と日本語講座を開設してほしいとの要請を受けた。現在、両件につき両学部の間で協議が行われている。観光学部ならではの協定話ではなからうか。

観光研究所だより

Vol.2
No.2

Spring 2006

CONTENTS

経営トップのビジネス論	1
高橋秀夫(クラブツーリズム株式会社 代表取締役会長CEO)	
Retrospect!	4
捧富雄(岡山商科大学商学部助教授)	
「旅行業講座」まもなく受付!	5
シリーズ 韓国最前線	6
劉亨淑	
シリーズ 琉球便	7
曾山毅	
「ホスピタリティ・マネジメント講座」ホテル見学会報告	8
所長の海外体験記 その1	8
小沢健市	



発行:立教大学観光研究所
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
TEL.03-3985-2577 FAX.03-3985-0279
E-mail: kanken@tr.rikkyo.ac.jp
URL: http://www.rikkyo.ne.jp/grp/kanken/

経営トップのビジネス論 第4回

クラブツーリズム株式会社 代表取締役会長CEO 高橋 秀夫 氏



高橋 秀夫氏

1938年生まれ。関西学院大学文学部卒。1963年近畿日本ツーリスト株式会社入社。1997年同社常務取締役クラブツーリズム事業本部長、2000年に代表取締役社長就任。2004年クラブツーリズム株式会社代表取締役会長CEO。京都府出身。

7Q7A

- 好きな言葉**
「君が船をつくりたいなら、男たちを招集して木を集めさせたり、道具を用意させたりするかわりに、男たちに果てしない広い海へのあこがれを抱かせることだ。」(サン・テグジュペリの著作の中の言葉)
- 至福のとき**
未知の場所にプライベートで訪れてのんびりすること。昨年未にはエチオピアに行きました。
- 今までの仕事の中で役に立ったこと**
国内外、様々なところを訪れ、見聞を広げたこと。若い頃は周遊券を活用して210のエリアのうち190くらい回りました。添乗も年間110日くらい出かけました。
- 生まれ変わっても今の仕事を選びますか?**
はい。自分の描いたビジョンを、ビジネスを通してカタチにしていけるのは、しんどい面もありますが、エキサイティングでやりがい満ちた仕事です。
- 最近、会長が関心を持っていらっしゃる点**
団塊の世代の台頭と、それに伴い、どのようなシニアマーケットが形成されるか、消費の動向がどのように変化していくかが楽しみです。
- 健康法**
バランスの取れた食事と適度な運動で体重を維持することです。
- 趣味**
ゴルフなど。

旅のダイレクトマーケティングビジネス(通信販売)にいち早く取り組み、2004年5月に近畿日本ツーリスト株式会社から独立したクラブツーリズム株式会社。今回の『観光研究所だより』では、高橋代表取締役会長CEOにシニア層に特化した独自の経営路線について伺った。

昨年の旅行動向は?

昨年、国内で注目すべきは愛知万博でしょう。当初集客目標は1500万人でしたが、最終結果は2200万人に達しました。わが社もバス旅行で28万人を取扱い、団体旅行でトップを占めました。また、知床が世界遺産に指定されたことにより、落ち込んでいた北海道旅行が回復し、ますます堅調だったといえます。

海外については、シェアの高い中国、韓国は反日感情の高まりで海外渡航者数は1740万人(2005年)に留まりました。わが社も、中国旅行については多少なりとも影響を受けました。それを除けば全体的にますますだったといえると思います。

今後の旅行業界の展望は?

2007年から団塊世代が定年を迎えていきます。彼らの期待に応えられる商品をどのように創っていくかが重要であると考えています。旅の中に交流、体験といった付加価値をどう創っていくかが旅行業界の課題だと思います。この点に注目すれば旅行の需要はまだ伸びていくでしょう。

海外出国者の人口に対する割合は台湾では2004年に約34.5%、韓国では約18.5%という統計¹⁾を見ると、日本はもっと海外旅行者が増えていくべきだと思います。わが国の来年の海外渡航者数は2000万人と予想していますが、近い将来2500万人くらいにまで高めていくことが可能だと考えています。

クラブツーリズムのミッション経営についてお聞かせください。

2004年5月に近畿日本ツーリストから独立し、クラブツーリズム株式会社になったときに、「クラブツーリズム・ミッション」を提

唱し、これに基づいて経営にあたることを全社で確認し合いました。

わたしは、旅行とは究極の「経験型商品」であると考えています。観光素材とサービスの組み合わせに留まっていた商品づくりから脱皮するために、「出会い」「感動」「学び」「体験」「交流」を旅行企画の中に積極的に採り入れ、旅行を通して、いかにお客様にとっての「価値ある経験」を提供していくか、そのことに全社一丸となって知恵をしばっています。

毎年2～3月に行っている社内勉強会においても、今年は「価値ある経験の創造」をテーマとして設定し、アイデアや実践事例を全社で共有する取り組みを行っています。わたし自身も毎朝聴講していますが、大変刺激を受けています。

目指すのはコミュニティサービス産業

クラブツーリズムの強みは何でしょうか？

わが社の最大の強みは、近畿日本ツーリストに属していた時代から25年間かけて築き上げてきた390万世帯もの顧客データベースです。今後はこれを徹底的に活用し、お客様一人ひとりのニーズを充たすサービスを提供していく体制を整えていきます。

我々のミッションは、これからの高齢社会の中で^{はつらつ}喜びに満ちた社会を創ることです。現在、2010年までに今ある約250のクラブの数を1,000にまで増やす《クラブ1000構想》に取り組んでいます。講座、ツアー、交流会、イベントなどで成り立っているクラブ活動を通して、クラブメンバーであるお客様と共に旅の新しい楽しみ方、興味の深め方を創り上げています。我々はこの《クラブ1000構想》の推進を通して、旅行業をベースとした「コミュニティサービス産業」の確立をめざしたいと考えています。現状のクラブ活動といった“リアル・コミュニティ”だけでなく、インターネット上の“ヴァーチャル・コミュニティ”を構築すること、さらに、これらを活性化するための異業種との連携も重要な施策の一つであると考えています。

シニアの就職支援にも力を入れていきたいと考えています。定年してから寿命を全うするまでの時間は、22歳から定年まで



働いた時間と同程度で、およそ7万時間あるそうです。この7万時間を、目標や目的を持って過ごすためには、仕事も必要だと考えています。

わが社では、旅行情報誌「旅の友」の配布を、《エコスタッフ》と称するお客様に支援いただいています。現在、エコスタッフの数は9400名に上ります。ほかに、お客様が添乗業務を担う《フェロフレンドリースタッフ》や、お客様がクラブ運営に携わる《クラブライフコーディネーター》といった制度もあります。このような顧客参画のもとに、シニアの就職支援事業にも力を注いでいきます。

顧客の志向はどのように変化していますか？

我々旅行業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。その変化についてキーワードで整理すると、市場は「売り手市場」から「買い手市場」に、主たる商品形態は「観光周遊型商品」から「テーマ・交流体験型商品」へ、そして、販売スタイルは「少品種大量販売」から「多品種少量販売」へとといったように言い表せるかと思えます。

お客様について言えば、顧客の旅行経験が豊かになるにつれ、旅行に対する期待は高まる一方です。したがって、成熟化する顧客ニーズを的確に捉えて、それに応えることが非常に大切であると考えます。

特に、海外旅行については、海外SIT²⁾部門を設置し、定番商品で取り扱われていない地域(中南米、アフリカ、南極方面)の商品販売を行っており、大自然の中で野生動物との触れ合いを楽しむなど、日本人にはまだマイナーな地域を訪れるツアーを企画しています。そのほか、クルーズデスクも設置し、クルーズアドバイザーの資格を有する社員が、ツアーのアドバイスを行っています。

お客様の旅行に対する志向は、「どこへ行くか?」ではなく「旅先でどんな時間を過ごすか?」つまり、「消費型の旅行」から「自己投資型の旅行」へと着実に移行しています。

当社では、「旅する前に旅がある。旅した後も旅がある」をクラブツーリズム・スタイルの一つとして、ここ新宿アイランドウイングにおいて講座、事前説明会、交流会、イベントなどを数多く開催しています。

新しい店舗の役割についてお考えは？

クラブ以外に力を入れていきたいと考えているのが、カフェを中核とした各エリアにおけるコミュニティづくりです。現在、「クラブツーリズム・カフェ」を、世田谷区の梅が丘に開設し、パイロット店舗として運営にあたっています。カフェの広さは15坪程度で、交流(喫茶)コーナー、展示ギャラリー、旅のアドバイス&旅行代金支払コーナーによって構成されています。会報誌の発行や、梅が丘店出発のツアー、講座や交流会の開催により、世田谷区で小田急線沿線にお住まいのお客様におけるカフェの認知度は、着実に向上しています。地元に住んでいるお客様にいつでも気軽に訪れたい場所として愛着を持っていただくこと

がカフェのねらいです。

社会の高齢化に伴う「老いと孤独」に着目しています。独居老人が、快適に暮らせるように、物心両面において支援していく仕組みづくりに取り組んでいます。

今後のカフェ事業の展開については、コンシェルジュ機能、町の便利屋さんとしての機能を強化し、総合的な生活支援事業へと発展させていきたいと考えています。そういう意味で、異業種とのタイアップも重要視しています。

社員に求めるもの 「プラス思考とホスピタリティ+実行力」

社員に求める資質、一人前になるのに必要なものは？

我々の仕事は、顧客のニーズに合わせて、観光地やバス会社やホテルといった関係協力機関を組み合わせ、顧客にとっての「価値ある経験」を創り上げていくことです。この仕事に必要なのは、プラス思考で行動できることです。

当社は、社員の行動指針として《CHIE + S(チエ・プラス・スピード)》を掲げています。《CHIE + S》とは、コミュニケーションの「C」、ホスピタリティの「H」、インフォメーションの「I」、エンターテイメントの「E」、そして、五つ目のスピードの「S」。それぞれの頭文字を組み合わせたものです。C.H.I.Eは、漢字の「知恵」と結びつけ、常に迅速に実行していく人材の育成を目指しています。特に添乗業務等に比重を置いています。

社員教育についてお聞かせ下さい。

社員の男女比はほぼ3対7です。旅行業、特にシニアの顧客層を中心とする当社においては、ホスピタリティが重要な資質であるとの考えから、女性の能力にも高い期待を寄せています。

さらに、グローバル化にも力を入れており、いろいろな国々とのネットワークを創っていきたく考えています。そのための、社員を現地に一定期間駐在させる研修も行っています。また、わが社では外国人の社員の採用も積極的に行っています。現在、中国、韓国、スイス、ルーマニア、ポーランド出身の社員が働いています。



(写真・上)「原田泰治とクロアチアの仲間たち」展にて「世界遺産プラザ・世界遺産ギャラリー」にて2/4～3/19)

(写真・右)2006年入社内定者らが研修の一環として展示場前のスペースの構成・運営を行っている。オリジナルの資料や旅行記などが充実し、早くもクラブツーリズムの一スタッフとして活躍していた。



社員教育の様子

クラブツーリズムを目指す学生諸君へ一言お願いいたします。

当社のビジネスは、旅行業を中軸としたプロデュース業です。当社のビジネスチャンスは、無尽蔵です。お客様のニーズに応えようと努力する人材、常にポジティブに物事を捉え、それをカタチにしていく人材、そんなホスピタリティとバイタリティ溢れる人材との出会いを期待しています。なかでも重視しているのは、当社のミッションに深い理解と共感を示すことのできる人材であることです。

6月に「世界遺産検定」実施！

交流文化産業としての取り組みについてお聞かせ下さい

昨年2月には、NPO法人世界遺産アカデミーを開設し、「世界遺産検定」の初回の試験を、6月18日に実施します。旅行業に携わる立場として、世界遺産を学び、実際に訪れ、国や民族を超えた一地球市民として世界遺産の保護に努めていく人材の育成は、わが社の使命であると考えています。

今後、NPO法人の設立・運営支援を通して、お客様に生きがいを感じていただける社会参加の場の提供に向け、力を尽くします。

本日はお忙しいところ、ありがとうございました。

(インタビュー:2006年2月7日)

註1)JNTO国際観光白書2004/2005年版より

註2)SITとはSpecial Interest Tourの略で、「特定目的ツアー」を意味する。



RETROSPECT!

Vol.4

岡山商科大学商学部助教授

捧 富雄

この観光研究所だよりの「Retrospect」の第2回目を執筆された横浜商科大学の羽田耕治氏は、ゼミの先輩で彼が財団法人日本交通公社に入社されたおかげでアルバイトをさせていただいた。そのときにお会いしたのが、後に立教大学大学院観光学研究科で指導を受けることになった溝尾良隆先生である。

また、羽田氏と同期で、現在、愛知県豊田市足助で観光地づくりに取り組んでいる縄手氏は、社団法人日本観光協会でも先輩としてお世話になったし、足助を研究対象地としてからも、大変お手数をお掛けしている。

さらに、現在担当している科目である「観光地計画論」を教えるだけの「力」をつけていただいた株式会社リージョナル・プランニングの前田豪社長との縁も、大学時代に教えていただいたことを契機としている。

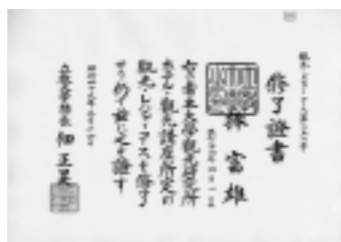
そのほかにも、現在まで私を支えて下さっている多くの方々と出会いが学生時代にあった。

こうした自分の体験から、学生時代はいろいろな人々と出会って交流を深めることが大切だといえる。これは何も先生や先輩方だけの話ではない。同期で入学した友人との付き合いは、今でも続いており、年に何回かは、友人と会うために上京している。

現在、学生の皆さんにとっては、未来にはいくつもの道が広がっていると思う。いずれの分野に進むにしても、学生時代から幅広い人脈を創っていただきたい。



観光学科ゼミ別対抗ソフトボール大会にて(新座キャンパスにて)、後列右から3番目が筆者



捧 富雄(ささげ とみお)
 1977年立教大学社会学部観光学科卒。1978年社団法人日本観光協会入協。観光情報センター、業務部、総務部などに所属。『月刊観光』の編集などに携わる。1990年(株)リージョナル・プランニング入社、観光地計画コンサルタント業務に就く。2000年より現職。2002年立教大学大学院観光学研究科博士課程前期課程修了。

高校卒業後、いろいろと回り道をした私が立教大学社会学部観光学科に入学したのは1972年(昭和47年)4月だった。将来は観光関係の仕事をしたいという気持ちは高校のときからあったが、生まれも育ちも東京都区内の私が観光地に興味を持つようになったのは、いつ頃、どういっきっかけだったのかは、今では思い出せない。

いずれにしても立教大学に入学したときには、すでに観光地が関心の中心であり、ゼミも観光地を専門としていた小谷達男先生に、4年間お世話になった。

こうした私にとって、2年生のときに受講した「ホテル・観光講座」は大変興味深いものだった。当時は2年生で履修できる専門科目は限られており、学外の企業などの方から直接お話を聴けるこの講座は、新鮮な驚きに満ちたものだった。

とはいえ、30年以上経った現在では、どのような方にお話を伺ったかは、はっきりとは覚えていない。ただ、当時、第一ホテルにいらした作古貞義先生や、富士屋ホテルの山口祐司先生には、この講座でお話を伺った記憶がある。さらに、私の関心が高かった観光地の分野では、当時、株式会社ラック計画研究所にいらした渡邊貴介先生や、観光地コンサルタントをなさっていた林実先生の講義を受けた。このうち渡邊先生には、生意気な質問をした覚えがあるし、林先生には、「今度遊びにおいで」と誘われた記憶がある。当時は、今よりもずっと臆病で引っ込み思案だった私は、せっかくのお誘いに応えることができず、遊びに行くことはなかった。今から思うと、非常に残念なことをしたと思う。お邪魔してもっといろいろなお話を伺ってあげれば、世界が今よりもずっと広がっていたかもしれない。

それでも、立教大学で過ごした学生生活は、「ホテル・観光講座」を含めて、その後の私を支えてくれた大切な人々との出会いの場であった。ゼミの指導教授である小谷先生には、卒業後も大変お世話になったし、前述した渡邊先生には、その後、仕事や研究の面でいろいろなおアドバイスをいただいた。

「旅行業講座」まもなく受付開始!

2006年度「旅行業講座」の受講申込受付が4月1日(土)から始まります。今年度は国内旅行業務取扱管理者試験コース(9月の国内試験向け)と総合旅行業務取扱管理者試験コース(10月の総合試験向け)の2コースからご希望のどちらかを選択して、それぞれに必要な科目を受講していただきます。内容は国家試験科目をどなたも理解できるよう、また旅行関係業界に在籍す

る方の要求にも応えるように授業を組み立てました。本学の在学学生・卒業生はもとより、高校卒業以上の資格をお持ちの方ならどなたでも受講できます。

希望者には詳しいパンフレットをお送りいたします。問い合わせは立教大学観光研究所まで。

受講申込受付は4月20日(木)まで

立教大学観光研究所(Tel: 03-3985-2577 Fax: 03-3985-0279 E-mail: kanken@tr.rikkyo.ac.jp)

月	日	曜日	火・木曜日 18:15~19:45		7号館 7101教室		講 師	受講コース	
			土曜日 14:00~15:30 / 15:40~17:10		5号館 5322教室				
			科 目						
4月	22	土	総合・国内旅行業務取扱管理者試験について		ジェイティービー能力開発		能力開発部次長	戸村 充男氏	総合・国内
	22	土	国内実務(観光資源1)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
	25	火	海外観光資源(1)		ジェイティービー能力開発		特別講師	片岡 保氏	総合
	27	木	国内実務(観光資源2)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
5月	2	土	国内実務(観光資源3)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
	6	土	海外観光資源(2)		ジェイティービー能力開発		特別講師	片岡 保氏	総合
	6	土	海外観光資源(3)		ジェイティービー能力開発		特別講師	片岡 保氏	総合
	9	火	出入国制度(法令・実務1)		ジェイティービー能力開発		能力開発部次長	戸村 充男氏	総合
	11	木	出入国制度(法令・実務2)		ジェイティービー能力開発		能力開発部次長	戸村 充男氏	総合
	13	土	旅行業法令(1)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	13	土	旅行業法令(2)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	16	火	出入国制度(法令・実務3)		ジェイティービー能力開発		能力開発部次長	戸村 充男氏	総合
	18	木	出入国制度(法令・実務4)		ジェイティービー能力開発		能力開発部次長	戸村 充男氏	総合
	20	土	旅行業法令(3)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	20	土	旅行業法令(4)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	25	木	海外観光資源(4)		ジェイティービー能力開発		特別講師	片岡 保氏	総合
	27	土	旅行業法令(5)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	27	土	約款(1)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
30	火	国内実務(観光資源4)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内	
6月	1	木	海外観光資源(5)		ジェイティービー能力開発		特別講師	片岡 保氏	総合
	3	土	約款(2)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	3	土	約款(3)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	6	火	国内実務(運賃料金1)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
	8	木	国内実務(運賃料金2)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
	10	土	約款(4)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	10	土	約款(5)		社団法人 日本旅行業協会		法務・弁済部長 消費者相談室長	下平 久人氏	総合・国内
	13	火	国内実務(運賃料金3)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
	15	木	国内実務(運賃料金4)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
	17	土	国内実務(運賃料金5)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
	17	土	国内実務(運賃料金6)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内
20	火	国内実務(運賃料金7)		ジェイティービー能力開発		専任講師	早川喜世司氏	総合・国内	
7月	22	木	海外旅行実務(1)		シニア旅行カウンセラー			亀坂 興紀氏	総合
	24	土	国際航空運賃(1)		マイバックカスタマーサービス部長			渡辺 清一氏	総合
	24	土	国際航空運賃(2)		マイバックカスタマーサービス部長			渡辺 清一氏	総合
	27	火	海外旅行実務(2)		シニア旅行カウンセラー			亀坂 興紀氏	総合
	29	木	海外旅行実務(3)		シニア旅行カウンセラー			亀坂 興紀氏	総合
	1	土	国際航空運賃(3)		マイバックカスタマーサービス部長			渡辺 清一氏	総合
	1	土	国際航空運賃(4)		マイバックカスタマーサービス部長			渡辺 清一氏	総合
	4	火	海外旅行実務(4)		シニア旅行カウンセラー			亀坂 興紀氏	総合
	6	木	海外旅行実務(5)		シニア旅行カウンセラー			亀坂 興紀氏	総合
8	土	国際航空運賃(5)		マイバックカスタマーサービス部長			渡辺 清一氏	総合	
8	土	国際航空運賃(6)		マイバックカスタマーサービス部長			渡辺 清一氏	総合	
11	火	海外旅行実務(6)		シニア旅行カウンセラー			亀坂 興紀氏	総合	
13	木	旅行実用英語(1)		ジェイティービー能力開発		専任講師	牛窪 一皓氏	総合	
15	土	旅行実用英語(2)		ジェイティービー能力開発		専任講師	牛窪 一皓氏	総合	
15	土	旅行業の現状と今後のあり方(公開講座)		財団法人日本交通公社		会長	新倉 武一氏	総合・国内	
8月	24	木	国内旅行業務取扱管理者試験模擬試験		ジェイティービー能力開発				・国内
9月	12	火	総合旅行業務取扱管理者試験模擬試験		ジェイティービー能力開発				総合

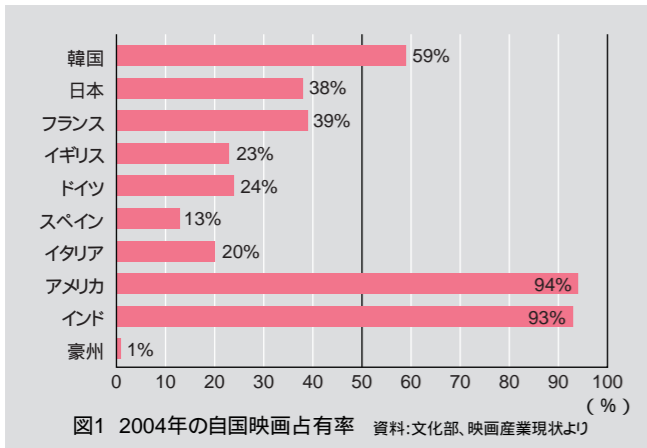
シリーズ

韓国最務線 ~その四~

東義大学校商経大学
ホテル・コンベンション経営学専攻専任講師

劉 亨淑

スクリーン・クォーター制と『王の男』 스크린 쿼터제 (Screen Quota) 와 “왕의 남자”



2004年、韓国における国内映画の占有率は59%である(図1 参照)。国内映画占有率が40-50%を上回るようになり、国内スクリーン・クォーター制の縮小提案に応じるべきと数年前からアメリカとの自由貿易協定(FTA)会議で論議されてきた。そして、韓国政府はFTAを迅速に進めるためにスクリーン・クォーター制についてアメリカの要求を受け入れることになった。

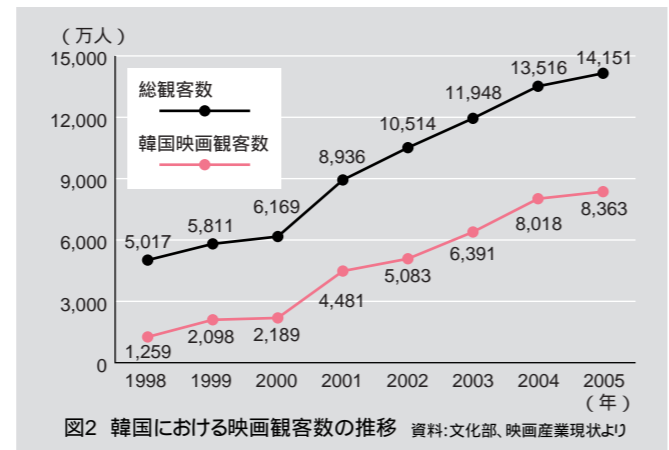
スクリーン・クォーター(Screen Quota)はスクリーンを割り当てる意味であるが、正確な定義は「映画を上映する映画館に対し、特定な映画を一定の基準に従い義務的に上映する制度」である。スクリーン・クォーター制の始まりは、1927年イギリスで、映画館でイギリスの映画を30%以上必ず上映すべきである規定、“Cinematograph Act”を制定してからで、その後、フランス、イタリア、ブラジル、パキスタンなど現在11カ国がスクリーン・クォーター制を施行している。韓国でのスクリーン・クォーター制は1966年に法的に明文化、1967年1月1日より施行された。当時の規定項目は、年間6本以上の韓国映画の上映と年間90日以上の上映日数の遵守であった。現在施行中のスクリーン・クォーター制は、1985年の映画振興法で制定され、年間上映日数の5分の2以上(146日)の韓国映画上映義務と人口30万人以上の市・地域には韓国映画、外国映画の交互上映の義務である。文化部長官が20日、地方自治体の長官が20日など、計年間40日の範囲内で縮小できる裁量権を行使すれば、実際には年間106日程度の上映日数ということである。それが今回、韓国政府は、来る7月1日からスクリーン・クォーターを73日に縮小することを目標として必要な措置を執ると発表した(2006年1月)。

2005年12月、現代リサーチ研究所「2005年度映画観客性向調査」の結果によると、スクリーン・クォーター制の現行維持

が69.3%、縮小16.6%、廃止14.1%で一般的にスクリーン・クォーター制は支持されているとのことだったが、ネティズン¹⁾の投票調査では、現行維持及び強化28.3%、縮小47.9%、廃止23.9%(Daumのネット上投票で 現在進行中(6,657名投票))で、スクリーン・クォーター制縮小に賛成との意見を表し、各討論番組やオンライン掲示板にはスクリーン・クォーター制縮小に対する賛否論が交錯している。

最近、『王の男』という韓国映画が興行45日間で 1,000万人観客動員数²⁾を記録した。話は李氏朝鮮時代第10代目の王、燕山君(在位1494-1506年)が王宮にクアンデ(大道芸人)を引き入れたことから起こる権力闘争、権力風刺や男同士の同性愛が描かれている。制作費41億ウォンで、有名なスターも起用していないのに出来が良く、高い興行成績の映画である。一方で、監督はスクリーン・クォーター制という韓国映画保護措置が興行に良い影響を与えたと述べている。人口5,000万にも満たない韓国で1,000万人以上の観客を動員できるということは韓国映画の将来は明るい。映画を本当に愛している国民のために中小規模の国内映画制作会社もスクリーン・クォーター制縮小に負けない良い映画を制作して欲しい。

註1) Netizen、インターネットを意味するnetと市民を意味するcitizenの合成語で、「インターネット網で形成された社会で活用する人々を称する新造語。」
註2) 韓国映画史で、1,000万人観客を動員した映画は『シルムド』(1,108万人)、『プラーザーフッド』(1,174万人)である。



劉 亨淑(ゆう ひょんすく)
韓国・東亜大学校自然科学大学物理学科卒業。立教大学大学院観光学研究科博士課程後期課程修了 観光学博士。2002年4月～2003年3月立教大学観光学部助手。2003年4月～2004年3月立教大学観光研究所学術研究員。2004年3月～2006年2月韓国・東明情報大学校ホテル経営学科専任講師を経て2006年3月より東義大学校商経大学ホテル・コンベンション経営学専任講師。

シリーズ

琉球便 ~第四報~

名桜大学国際学部観光産業学科助教授

曾山 毅

沖縄とイルカ

一昨年の六月ごろでしょうか、本土から沖縄にむかう飛行機に乗っていたときのことです。飛行機が那覇空港に近づき、海面の様子が目視で確認できるくらいの高度まで下りてきました。窓から何気なく下界を見ていると、小さな無数の波頭が海面に立っているのがみえます。眼をこらすうちに、小さな白い泡に連動して海面下を動く灰色の細長い影に気がつきました。その灰色の影はかなりの数です。数百メートルの高度から見えるのですから、かなり大きな動物です。どうもあれはイルカの群れだったようです。その後、飛行機からみるイルカの群に遭遇したことはないの、あの日はたいそう運がよかったのだと思っています。

沖縄で観光客がイルカに親しめる場所というとまず思い浮かぶのは、本部町の海洋博記念公園の中にある「美ら海水族館」のイルカのショーですが、そのほかにもイルカを活用した施設がいくつかあります。そのひとつが、健康科学財団が運営する「もとぶ元気村」です。この施設は水族館近くにあり、一般の観光客にはそれほど知られてはいませんが、気軽にイルカに親しむことができます。「もとぶ元気村」は、主に青少年を対象に海洋レジャーや伝統文化・工芸などを楽しむことができる施設で、修学旅行シーズンを迎える連日、県内の中学校や全国から高校生が訪れ、カヌーやヨットなどのマリンスポーツに興じる光景が展開されます。

「もとぶ元気村」では、イルカは施設の一部にある海水面とつながった開放性のあるプールで飼育されていますが、このイルカの事はショーをすることではありません。実際にイルカに触ったり一緒に泳いだりしながら、イルカについて学ぶプログラムが提供されています。またドルフィン・アシステッド・セラピー(DAT)と呼ばれるイルカ療法に関しては、わが国で先端的な取り組みをしていることで知られています。DATは動物介在療法の一つで、イルカとふれあうことで心身的、精神的に病む人たちの不安や緊張を緩和し、その症状を和らげる療法です。うつ病、発達障害、ダウン症候群、学習障害、自閉症、アトピーな

どに何らかの効果があることが証明されています。現在この施設では、こうした症状をもつ子どもたちを対象にした療養プログラムが催されています。

このように観光客を楽しませてくれているイルカですが、かつては沖縄に住む人たちにとってより身近な動物でした。以前は盛んにイルカ猟が行われていたのです。私が住む名護もイルカ猟では県内で有名な場所でした。名護湾によくイルカの群れが迷い込み、市役所の鐘を合図に学校もすべて臨時休校となり、



元気村のイルカ(写真・上)とプール船(写真・下)

地域住民が総出でイルカ猟を行ったといえます。沖縄ではイルカのこを小型のクジラを含めてヒートウーといいますが、猟の対象となるのはオキゴンドウクジラやマゴンドウクジラ、バンドウイルカなどです。イルカとクジラの違いですが、どちらも鯨類に属しており、大体4メートルを超えるものがクジラ、それより小さいものがイルカと呼ばれているということです。ところで獲ったイルカですが、クジラと同じように肉を利用したり、油を採ったりします。

免許制となり捕獲数も制限された現在、以前のような大規模なイルカ猟は沖縄で行われることはなくなりましたが、いまでも沖縄に住んでいるとヒートウーを口にすることがあります。観光客には

幸か不幸かその機会はあまりありませんが、スーパーの鮮魚売場にまれにヒートウーの切り身が並ぶことがありますし、名桜大学近くの名護ビール園の隠れた人気メニューにヒートウー料理があります。かわいそうという声も聞こえてきそうですが、イルカをはじめとした動物を観光に、医療に、食に様々な形で貪欲に消費し、これからも消費し続けていくのが、われわれ人間なのでしょう。

曾山 毅(そやま たけし)
慶應義塾大学経済学部卒、立教大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士課程後期課程退学 観光学博士。1998年4月～2002年3月立教大学観光学部助手、2002年4月～2004年3月立教大学観光研究所学術研究員を経て2004年4月より名桜大学国際学部観光産業学科助教授。